

高齢者の生活空間としてのニュータウン

—藤沢市湘南ライフタウンを事例にして—

武 藤 由紀子

日本で高齢社会の到来についての議論がされるようになって久しい。ニュータウン建設ラッシュから数十年の歳月が経過した現在、初期に建設されたニュータウンではすでに住民の急激な高齢化が問題になっている。

本論文は、若い核家族世帯にとっての快適な生活空間としてつくられたニュータウンが、果たして高齢世代にとっても快適なものであろうかという問題意識に基づき、実際にニュータウンに住む高齢者と次期高齢者への聴き取り調査を通して、高齢者の生活空間としてのニュータウンを考えていくものである。当然、施設や住居の構造改善等のハード面の充実や、現行制度の見直し、高齢化に対応した新制度の検討等の行政面の充実が求められることになるが、本論文の主たる目的は、ニュータウンのそうした不備を指摘、糾弾することにあるのではなく、住環境の整備はもちろん、今後ニュータウンで高齢を迎える住民自身に何が求められているのかを探ることである。

本論文の対象地域である藤沢市の湘南ライフタウンは、神奈川県藤沢市の西部に位置する、事業面積378ha、計画人口45,000人のニュータウンで、昭和42年に着工、同50年に第一次入居が始まった。現在は地域の老年化指数が市内の他地域に比べて際立って低い、若い街であるが、じわじわと高齢

化に向かっている。

聴き取り調査は、地域高齢者へは対面形式、次期高齢者（40代後半から50代）へはアンケート形式で行なった。双方の結果の分析を通して、人数が最も多く地域の中心ともなっている次期高齢者と、高齢者とでは、ライフスタイルの差や意識のズレがあり、そのことが、湘南ライフタウンを高齢者が生活する街としてふさわしくないものになっていることがわかった。具体的には、「地域の高齢化への施策を考えると、我々は医療機関の充実や高齢者向け施設の配置など、自分の日常にはない『高齢者のための』『特別なこと』にばかり目を向けがちであるが、『買いものに不便』『移動に不便』といった日常生活の環境の不備こそが、高齢者の生活の枷になっている」といったことである。

したがって、ニュータウンが高齢者の住む街として適したものになるためには、住民が高齢者や高齢化問題を身近な存在として捉え、また、自治意識を持って地域に関わっていくことが必要であろう。そして地域には、医療施設や福祉サービスの充実はもちろん、特定の団体に属さなくても新しい人間関係や地域への愛着が生まれるような、人々が気軽に集える場をつくることを提案する。

丸亀市の団扇製造業

村 井 葉 子

香川県丸亀市は古くから団扇の産地として発展し、今日でも全国の団扇生産量の約90%が丸亀市で生産されたものである。丸亀市での団扇製造業の起源は江戸時代に遡りその歴史の古さは300年以上にも渡っているのだから、現在では扇風機、クーラー等の普及で人々の生活のなかから団扇は消し去ろうとしている。本論文では、丸亀の団扇製造業を様々な方面から調査し、丸亀の団扇製造

業者がこのような時代背景にいかに対応しているのかを探ると同時に、丸亀が団扇の産地として今日まで存続できた要因を明らかにすることを目的としている。

研究の方法としては、文献調査、統計の分析、現地での聞き取りが主なものである。現地での聞き取り調査は、昭和40年代以降の団扇販売本数に与えたと思われる業界内の出来事や、生産、流通

面での変化を中心に行なった。

昭和40年代以降の販売本数の変化とその背景事情を照らし合わせてみると、丸亀団扇はイベント、キャンペーン用に多く用いられ始めてきており、販売量もそのような注文の有り様で大きく変わってきていることがわかる。このような商品のほとんどは昭和43年に開発されたプラ骨団扇であり、手工芸品を主に販売する扇子産地の京都や房州団扇の産地である館山とは産地の性格が異なっているともいえる。それと同時に丸亀の貼、販売業者はかつての間屋まかせの販売方法から徐々に脱しつつあり、自力で販売網を拡大しはじめている。大口の注文のほとんどは丸亀の業者が自力で開拓したルートを通じてのものであり、非業者による直接需要が丸亀団扇を支え始めているといっても過言ではないであろう。

販売本数も昭和40年代の低迷状態から立ち直ってきており、このまま新製品の開発と販路の開拓

に力を入れていけば問題はないとも思われるが、現地の人々の声より実際には様々な問題が山積していることも分かった。

まず、大口注文に対応するために貼、販売業者は機械化大量生産を促進しているが、それに伴い、下請け業者の仕事は減少する一方で、彼らの生活保障が気掛かりである。そして戦後最も息の長い香川県、丸亀両団扇商工業共同組合員は減少しており、業界の協調は乱れがちであることが分かる。これは丸亀の団扇業界で当初から存在した問題で、現在でもまだ解決されていないのである。また、一部の業者は採算が取れないほどに単価を下げて販売したり、運送費の削減にはほとんど興味を示さないなど全ての業者が合理的な経営を行なっている状態とは言えない。この問題を解決するためにも、全業者が一丸となって丸亀団扇の将来を話し合い、合理的な経営を実行に移すことが必要であろう。

山村地域における地域活動の維持と地域社会

—富山県氷見市の都市圏外縁山村の事例—

森 智 代

本研究は、山村地域において、戦後から現在まで続いている「地域活動」に注目し、その内容と継続要因を把握することを目的としている。

戦後、山村地域の多くでは、住民にとっての生活基盤の機能低下という方向で、変容が進んできたといわれる。しかし、そうした状況下にある山村地域においても、地域内完結的な、もしくは地域自体への働き掛けを志向した活動（本論でいうところの「地域活動」）が、ある程度存続している。これまで山村地域における地域活動を扱う研究は、活動の縮小化や後退の指摘にとどまるものが大半であった。本研究では、ともかくも地域活動は続けられているという認識から、その継続の意味を検討した。

具体的な方法としては、富山県氷見市の都市圏外縁部に位置する山間の一集落（坪池集落）を取り上げ、住民が関わる各種地域活動のうち、山村地域内で行われているものについて、機能別に1）自治的活動、2）経済的活動、3）余暇（文化）的活動の3つに分類し、考察を行なった。

その結果、次のような知見が得られた。

- ① 地域活動の内容には、集落、学校区、旧行政村といった地域スケールごとに特性がみられ、それぞれの地域社会のあり方が表れているものと考えられる。
- ② 本対象地域においては、各地域活動を支える主体集団が、既存の属性集団（各集落の自治会・青年団、校区単位の婦人会・老人会など）から適宜人員を動員することで組織されている。この動員システムが、地域内人口の減少等に抗して活動を継続させていくうえで、大きな役割を果たしている。
- ③ 地域活動の継続の背景には、①のような、自らの地域に対する、住民の特定の要求の存在があると考えられる。本対象地域の場合、それらの「地域的要求」としては、社会資本整備・経済的基盤の確保・賑わい・地域的個性の確保などが、挙げられる。

現代日本の山村地域は、困難な状況下にあるがゆえに、そこから生じてくる特定の要求によって